

2018年度2月定例議会代表質問

2018年2月22日
日本共産党市会議員団
わたなべ 有子

日本共産党市会議員団の渡辺有子でございます。2月定例議会にあたり、日本共産党市会議員団を代表し市長に質問いたします。

はじめに

1、 2018年度国家予算に対する市長の認識について伺います。

国の2018年度予算案は、大企業優先で暮らしに冷たい「アベノミクス」をさらに進めるとともに、9条改憲策動に合わせて、いよいよ本格的に歯止めなき大軍拡への一步を踏み出す重大な予算案となっています。

介護・医療などの社会保障予算の「自然増」分は今回も1300億円削減され、安倍政権の6年間で小泉内閣時代を上回る1,6兆円もの大幅削減となりました。とりわけ、13年度から3年連続できりさげられた生活保護のさらなる削減を打ち出したことは重大だと考えます。なぜなら、憲法25条に明記された国民の生存権を保障する最後のセーフティーネットである生活保護の在り方は、すべての国民の権利にかかわる問題だからです。失業、家族の介護などで職を失えばだれでも貧困に陥る状態におかれます。食費や光熱費などに充てる生活扶助基準の引き下げは、住民税、保険料、最低賃金にも連動し、広範な国民生活に大きく影響を与えます。

「貧困と格差」の是正を求める国民の声に背を向け、富裕層の金融所得への優遇税制を聖域としながら、貧困層にはいっそうの負担を強いる予算案となっています。

一方、軍事費は6年連続の増額で5兆1,911億円となったのに加えて、17年度補正予算でも2,345億円追加されました。地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」導入関連経費、墜落事故を起こしたオスプレイ、ステル戦闘機F35、新型空中給油機、無人偵察機グローバルホークなどの兵器が増強されます。とりわけ、長距離巡航ミサイル導入のための関連経費を計上したことは、日本が初めて「敵基地攻撃能力」を保有する布石となるものです。

補正予算への「ミサイル防衛」予算計上とあわせて、際限ない軍拡につながる危険な予算です。米軍への「思いやり予算」はじめ米軍関係3経費は過去最高の4180億円となっています。

国民の命を守るどころか、「戦争する国づくり」に突き進む安倍政権に対して、市長は、憲法にうたわれている「地方自治の本旨」にのっとり、国の悪政と対峙し平和と市民生活の向上に努める責務があると考えますが、市長にその認識はあるのか伺います。

2、市長の政治姿勢について

次に市長の政治姿勢について質問いたします。

2018年度当初予算は、「119億円の財源不足」と言われている中、全事務事業点検により「廃止・休止・隔年実施」となった272事業をはじめ1504事業で46億円が削減されました。

これらの削減の中には、国民健康保険会計への法定外繰り入れの削減、就学援助費の支給基準の引き下げで（削減額4500万円）、高齢者向けインフルエンザ予防接種の実費徴収要件の見直しでは（削減額6000万円）、高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成で（削減額3400万円）など、高齢者・障害者・子どもなど社会的弱者のくらしに深く関わる事業が多く含まれており、市政運営の失敗を市民に押し付けるものとなっています。

(1)財源不足を認識していながら放置してきた責任について(読まない)

質問の第一に、市長は昨年12議会の答弁で、「平成25年度から27年度は60億円、平成28年度は46億円、平成29年度は23億円の基金を活用した予算編成をおこなってきた」と述べました。実際、平成25年度から基金は減少の一途をたどっています。私どもは必ずしも基金は多ければ多いほどよいとの立場をとるものではありませんが、新年度予算の編成にあたり、市民の暮らしに直結する数多くの事業の見直しがおこなわれるほど財源不足をもたらしたことは重大です。

平成25年度以降、基金が急激に減少するという財源不足を認識していながら市政運営の最高責任者としてこの事態を放置し、その結果市民に犠牲を押し付けることになった責任をどうとるつもりなのか伺うものです。

(2)分権型政令市を本格的にすすめるときと考えるがどうか(読まない)

質問の第二に、新年度予算案では、「直接区役所に配分する予算」が削減されたこととあわせ、出張所の業務見直しが予定され、今後も「区役所の管内人口や取扱業務量を踏まえた見直し」や職員の削減を計画しています。

新潟市は広域合併前から「分権型政令市」をかかげてきました。そして合併建設事業がほぼ終了した現在、いよいよ本格的な「分権型政令市」の歩みをいっそう踏み出すべき時に、それに逆行する方向になっているのではないのでしょうか。

いまこそ、各区に権限と予算を広げ、分権型政令市を本格的にすすめる時と考えますが市長の見解を伺うものです。

質問の第3に

(3)本市の財政再建は市民と新しい市長のもとでについて伺います。

12月議会答弁でも今日の財源不足をもたらした責任について市長はまともに答弁しませんでした。また、2月16日の本会議での市長提案理由説明でも、「財源不足119億円が焦点化され、市民の皆様、議員の皆様に変なご心配をおかけしました」

とするだけで、全事務事業点検で市民の暮らしや福祉、教育、地域経済のための施策を廃止、削減したことに対して市民のみなさんへの謝罪は全くありませんでした。

そのうえに、この10月までしか任期がないにもかかわらず、新たな行政改革プランや職員の470人削減目標をかかげる定員配置計画の策定、公立保育園の「適正配置」の名のものの削減計画をたてることは許されないことです。

新潟市の財政再建は、責任をとろうとしない現市長のもとではなく、市民のみなさんと新しい市長のもとでおこなわれるべきと考えますが見解を伺います。

次に、2、本市の2018年度予算編成についてです。

新年度予算案の民生費は、前年度比マイナス10億円、構成割合は前年度の29,3%から30,4%と1ポイント上昇しました。

しかし、この構成割合は、全国政令市最下位レベルに変わりはありません。行政水準を引き下げるために他自治体との比較をするのではなく、他政令市並みに民生費比率を上げることこそ市民から求められているのです。

質問の(1)として新潟市の未来を担う、こども・子育て支援施策ならびに、障がい者・高齢者福祉制度を重視し制度を後退させず拡充をについて伺います。

「政令市新潟10年の振り返りとこれから」で子育て支援の今後の方向性として、こども医療費助成の対象年齢引き上げを求める要望がおおくあるとの認識のもと、国には全国一律の制度の創設を県には交付金の対象に本市も含めるよう働きかけ、こども医療費助成の対象年齢の拡充に取り組むとあります。

国はもちろん、県に対しては共産党議員団として2度にわたり申し入れを行っています。新潟市が働きかけることは当然のことと考えますが、政令市である新潟市がなぜ独自に制度の拡充をしないのでしょうか。

アとして、新潟市としてこども医療費助成は、通院も高校卒業まで拡充することを決断すべきはないのか伺います。

新年度予算案で就学援助の支給基準の引き下げが提案されています。

就学援助を受けている人の3,6%にあたる539人が対象からはずれることをはじめとして約2,000人に減額などの影響が出ます。

このことはこどもの貧困が社会問題ともなっているなかで極めて重大な後退と言わなければなりません。

新潟市の就学援助制度は保護者の皆さんの運動により充実され、全国にも誇れる制度でした。2度にわたる事業仕分けにより制度を後退させるなど、こどもの貧困に真剣に向き合っているのかと怒りさえ感じます。

就学援助制度は、生活保護基準が支給の対象基準となることから、国の制度後退が直接影響することになります。今回の減額見直しは平成25年度の生活保護基準の見

直しによるものですが、国の動向から、今後もさらに改悪が予定されています。共産党議員団はかねてから、新潟市は国の悪政から市民を守る防波堤になるべきと申し上げてきました。

こどもたちは社会の宝です。経済的に心配なく、平等に教育を受けられるよう、教育委員会としては財政が厳しい中であっても、こどものたちのための予算は、増額こそあれ削減することなどできないとの姿勢を堅持していただきたいと思います。子供の貧困対策に逆行する対応を看過することはできません。

イとして、就学援助費支給基準の引き下げは中止することを強く求めるものですが教育長の見解を伺います。

高齢者向けインフルエンザ予防接種の実費徴収要件の見直し等々、障がい者・高齢者など社会的弱者の暮らしに深くかかわる事業見直しも多くあります。

重度身体障がいの方が、自宅で安心して生活できる為の住宅リフォーム事業で見れば、今回の見直しでは、これまで生活保護世帯では助成率100%で助成限度額が80万円だったものが50万円と削減されています。また、高齢者向け住宅リフォームについては、生活保護世帯で70万円だった限度額が30万円に引き下げられます。これで安心して生活できる住宅の改善ができるのでしょうか。

ウとして、障がい者・高齢者向け住宅リフォーム資金助成事業は現行どおりとすることを求めるものです。市長の見解を伺います。

平成30年度より、国民健康保険制度は県単位化となり県への納付金も確定しました。平成29年度の第4回新潟市国民健康保険運営協議会の資料によれば、保険料を据え置いた場合の平成30年度の収支見込みは支援分・介護分では収支不足が生じますが、医療分の黒字が増えることや法定外繰り入れ、約5億9千万円を含め全体で約12億9、891万円の黒字の見込みとされていました。

しかし、法定外繰り入れ、いわゆる一般会計からの繰り入れは当初見込んでいた保険料軽減分と特定健診自己負担軽減分が除外され、国庫負担金減額措置分のみの1億8、289万円となっています。

平成29年5月段階における資料によれば、国民健康保険加入世帯は全体で107、347世帯で、そのうち所得150万円以下の世帯が78、565世帯で、73%を占めています。滞納世帯も75%も占め、さらに保険証が発行されず、資格証になっている世帯もあります。このことから国民健康保険料が高すぎて払えない状況にあることはあきらかです。

国民健康保険料が高すぎ、負担の限界を超えていることは新潟市としても認めていることから、**(2) 一般会計の繰り入れを行い、さらなる国民健康保険料の引き下げを行うことを求めます。**

次に、(3) 地域経済を活性化させ、雇用の創出と改善をはかることについて伺います。

2018年度予算案での、「元気な農業応援事業」はこれまでの「頑張る農家支援事業」「田んぼフル活用推進事業」「多様な米づくり推進事業」などを統合した上で、「米に偏った生産体制からの転換に向けて高収入な園芸作物の導入や拡大を推進する」ため園芸等にシフトさせるもので、このことにより米関係の予算は2017年度の約7億円から3億円に激減しています。

農家の皆さんが米から園芸にと簡単にシフトできるものなのではないでしょうか。米農家の今後は極めて不透明となり地域経済に与える影響は大きいと考えます。

そこで、アは、元気な農業応援事業は、コメ農家の不安にこたえうる政策となっているのか伺います。

子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業の予算は今回の見直しで、2017年度1億円でしたが、3000万円減額し7000万円となっています。その結果、これまでの助成上限額10万円を5万円にするということです。

そもそもこの事業は経済効果が大きく、初年度の平成24年度では、予算額3億円に対し、補助対象経費は10倍の約30億円になっています。

平成26年度では3億8700万円の予算に対し、補助対象経費は40億円と10倍を超えており経済効果の大きさがわかります。

平成29年度は、制度を見直し高齢者世帯を補助対象に加え、予算額を前年度の6千万円から1億円にした結果、補助対象経費は15倍の15億円となりました。さらに平成29年度では申し込みが多く9月で予算枠を使い切っています。

住宅リフォーム事業は経済効果が大きく、地域・業者さんからの強い要望から議会全体が事業化を求めたものです。

経済効果の大きい事業まで一律に見直すというやり方に同意するわけにはまいりません。つい先日も、業者の皆さんから「リフォーム事業は1億5千万円くらいに増額するよう頑張ってもらいたい」と直接要望をいただいたところです。

イとして、子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業は増額し、地域経済活性化につとめることを求めますが見解を伺います。

ウは、財源不足を市職員にしわよせしないことです。

新年度の予算編成の中で、臨時・非常勤職員を「配置適正化」の名のもと通年雇用で120人相当の削減を行うことは、「働き方改革による時間外勤務の縮減」の方向とあわせ、職員のみなさんにとっては大きな矛盾となります。

2月16日の全員協議会では、今年10月までに次期行革プランに移行させるとし、そのなかでは平成30年度から34年度までの5年間で471人もの職員減が目標とされています。

これでは、財源不足を市の職員にしわよせして乗り切ろうとするものといわれても仕方がないではありませんか。

財源不足を臨時職員・非常勤職員を含め市職員にしわよせすべきでないと考えますが、答弁を求めます。

(4)大型開発事業や市民からの批判が強い、水と土の芸術祭、BRT事業こそ見直し、中止を

次の質問は、大型開発事業や水と土の芸術祭、BRT事業に関して、です。

新年度予算案には、新潟駅周辺地区整備に40億4千万円、中央環状道路に49億4千万円、万代島ルート線などの国直轄負担金に14億円と合計104億円が計上されました。新年度予算と一体に提案された2018年2月の補正予算で中央環状道路に10億円が計上され、その合計114億円は2017年度当初のこれらの大型開発の合計122億円とほぼ変わらず、「119億円の財源不足」の大きな要因となった大型開発は手つかずのままとなっています。

新潟駅周辺地区整備は、これから多額の事業費がかかる万代広場の整備がはじまりますが、計画を大幅に見直し事業費の圧縮に努めるべきです。

新潟中央環状道路も厳しい財政状況を勘案した執行に切り換えるべきです。

国直轄事業の万代島ルート線について、昨年12月議会で、「明石通りから柳都大橋までの高架道路や秣（まぐさ）川岸通り交差点の立体交差化などの未着手部分について事業化しないことを求めるべき」とのわが会派の五十嵐議員の質問に対して、「未着手部分の対応については、五十嵐完二議員がおっしゃったようなことも含めて、国としっかりと意見交換していきたい」答弁しました。

質問のアに、この意見交換はおこなわれたのか伺うと同時に、意見交換するにも新潟市としての意見が大事であります。本市の立場は未着手の部分は事業化しないとの立場にたったの意見交換になるのか伺うものです。

質問のイに、財源不足で全事務事業点検が実施されたなかで、新年度予算案で49億4千万円も計上された新潟中央環状道路は、急ぐ事業なのかどうか、財政事情が好転してからではだめなのかどうか、財源不足のなかでも約50億円もかけて事業をすすめなければならない理由を伺います。

次に、市民の批判が強い水と土の芸術祭に1億8500万円、BRTの「新たな交通システムの導入」の事業費に1、888万円が計上されたことに関して、です。BRTは「青山交通結節点の機能強化によるバス利用環境の向上」として、青山の冬場のバス待ちのため作ったプレハブを本格建築するとしています。

暫定整備の青山結節点に半恒久的な待合所の設置費用が投入されることは、本格整備の見通しもないまま急いだBRT事業のやり方への批判をいっそう強めるものです。

2019年度までに第1期完成としていた計画はほぼ無理となった今、BRT事業

はいさぎよく断念し、今回の見直しで路線の絞り込みがおこなわれた江南区と南区の福祉バスを充実させることや各区の区バスや住民バスなどの「生活交通の確保維持・強化」に抜本的に力をいれるべきではないでしょうか。

質問のウは、BRT事業は新年度には何もおこなわず、今後の公共交通の在り方は次の新しい市長のもとでおこなうべきだと考えますが、見解を伺います。

次に、全事務事業点検で市民に犠牲を押し付けながら、なぜ水と土の芸術祭は開催しなければならないのか多いに疑問であり、「開港150周年のメイン事業」とする以外の明確な理由はありません。

市民のみなさんからの圧倒的な声は、「財源不足ならまずは水と土の芸術祭とBRTは中止を」です。

質問のエは、こうした声の中で、開港150周年のメイン事業とすることは、開港150周年自体も市民から歓迎されないものとなると考えますが市長の見解を伺い、質問を終わります。